

カンボジア・プノンペン等の現状

～一般社団法人奈良経済産業協会主催「カンボジア産業視察」に参加して～

2016年11月23日～27日の5日間、一般社団法人奈良経済産業協会主催の「カンボジア産業視察」に参加させていただく機会がありました。カンボジアの首都プノンペンは、訪問前に予想していた以上に大都市であり、今なお成長が続いています。カンボジア・プノンペン等の現状をご報告します。

■カンボジアの概要

カンボジア王国（首都：プノンペン）は、インドシナ半島の中央に位置し、母なる大河メコン川と東南アジア最大の湖、トンレサップ湖の恵みによる豊かな自然を持つ国〔面積は日本の約1/2であるが、平野が多く日本より可住地面積が広い〕。

ASEAN（東南アジア諸国連合：総人口6.2億人）10か国のほぼ中央に位置し、タイ、ベトナム、ラオスとともに大メコン経済圏^(*)を形成している。

*インドシナ半島の発展途上の4か国、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの頭文字を取って、「CLMV諸国」と呼び、タイとCLMVを加えた5か国を「GMS（大メコン経済圏）」と呼んでいる。



2004年から2007年にかけて農業、縫製業、建設業、観光業の好調に支えられ、経済成長率は4年連続で10%を超過。また、2011年から2014年まで4年連続で7%を超えるという高成長ぶりを示した。

近年、中国やタイからカンボジアへ生産拠点の一部をシフトする外資企業の動きも目立ち、日本企業のカンボジア進出も、労働集約型業種を中心に増加している。

【カンボジアの主な経済指標等】

○人口：1,554万人（2015年推定値、IMF資料）〔日

本の1/8：タイ約6,900万人、ベトナム約9,200万人、ミャンマー約5,200万人に比べると消費市場の規模は見劣りする〕

*30歳以下の人口が全人口の過半数を占める。

- 名目GDP：約182億米ドル（同）
- 1人当たり名目GDP：1,168米ドル（同）〔タイの2割程度、ベトナムの6割程度。日本は32,458米ドル〕
- 物価上昇率：1.2%（2015年予測値、IMF資料）
- 貿易総額（2014年、関税消費税総局資料）
輸出：107億米ドル、輸入：225億米ドル
- 主要貿易相手国（2015年、IMF資料）
 - ・輸出：米国（23%）、英国（9%）、ドイツ（8%）、日本（7%）、カナダ（7%）
 - ・輸入：タイ（28%）、中国（22%）、ベトナム（16%）、香港（6%）、シンガポール（6%）〔日本（2%・10位）〕
- 通貨・為替レート：リエル（1米ドル=4,006リエル、2016年3月末時点。中央銀行資料）

*但し、米ドルの保有・支払・送金等に関する規制が少なく、実際の経済取引ではリエルではなく米ドルが広汎に使用されている〔いわゆる「ドル化」〕。

■カンボジアと日本との経済関係

日系企業の進出も順調に増加し、カンボジア日本人商工会への加盟企業（正会員）は、2010年末の50社から2015年9月現在には176社に増加。商業省の登録ベースでは2014年末の日系企業（現地法人、支店、駐在員事務所、個人事業主の合計）の登録数は1,000社を突破した。

カンボジアの裾野産業が未発達で現地調達率が低いため、日系製造業は、原料・素材を輸入し、カンボジア国内で労働集約的な加工のみを行って輸出するというスタイルが主流である。

【対日貿易（2015年、財務省貿易統計）】

- 日本への輸出約1,172億円、日本からの輸入約366億円
- 主要品目：日本への輸出…衣類66%、履物19%、バッグ類4%、日本からの輸入…輸送機器（車両、バイク等）29%、一般機械（建設機器）24%、電気機器24%

■カンボジア産業視察の概要（主なヒアリング内容）

①JETRO プノンペン事務所

- 2015年の総会社登録件数は6,321件、うちカンボジア企業は3,400件。海外の国別では、中国1,055件、韓国278件に次いで、日本は3位の250件。
- 日本以外の企業は無登録で税金未納が多い。
- 日系企業の事業分野は、1位が貿易業（輸出入）：100件、2位がコンサルティングサービス：20件、3位が工場（製造業）：15件、4位が観光（ホテル、レストラン）：13件、5位が建設：12件。貿易業は個人事業主も多く、中古自転車をWebサイトで販売するだけの事業もある。

- 国籍の取得は、移住後7年を経過しないと権利発生しない規則であるが、お金（賄賂）さえ出せば期間が短くなる。このような環境下で中国人・韓国人等による不動産投資が大幅に拡大。



プノンペン市の中心街では建設ラッシュが続く

- 1994年～2014年の国別投資認可額累計をみると、経済特別区外への投資は1位が中国103億ドル、2位が韓国54億ドルで、日本は12位・3億91百万ドルとなっている。一方、経済特別区への投資は、日本が1位の3億6百万ドルで、2位の中国・1億95百万ドルを大きく引き離している。

- 原材料・部品の調達（製造業のみ）先を見ると、中国では約65%、タイでは約56%が現地調達であるが、カンボジアは9%に留まり、原材料等の輸入依存度が高い。

②プノンペン経済特区社

- 2005年に制度化されたSEZ（経済特別区）はカンボジア政府から認可された開発区で、工業団地や輸出加工区のような機能を有する。
- 現在、工業団地として9か所のSEZが稼働しており（認可ベースは38か所）、同国に進出した日系企業の多くがプノンペンSEZ（PPSEZ）

に入居。

- PPSEZはプノンペン市内中心部から約18km、プノンペン国際空港から約8km離れた郊外に位置し、国道4号線沿いにある等、立地条件が良い。
- 総面積は約357ha（東京ドーム77個分）の広大な規模を誇る。入居企業（81社：日系企業は45社、全体の55%）は労働集約型産業が多い。
- 全従業員数は16,500人で男女比は20：80。2012年～2013年頃（タイの洪水被害、反日活動の活発化の時期）に入居企業が大幅に増加。
- ミネベア・カンボジア社の第三工場が2016年末頃に完成予定であり、同社の従業員数は今の5,400人から約2万人に増加する見込み。

- SEZ独自の発電施設（緊急時用）、上下水道施設、通信施設を稼働させることでインフラを完備。敷地内には、海外貿易を推進する10haのドライポート（貨物の保管・通関手続きを行う施設）があり、入居企業の物流をサポートすべく、コンテナトラック、倉庫等を完備している。
- 工場スタッフ・ワーカーの募集や労務管理の協力のほか、労働者を遠くから集めやすいようにPPSEZ敷地内にはキャンティーン（会社や工場等の食堂）、ワーカー用ドミトリー（相部屋式の社員寮）も設置済み。ワーカー参加型イベント等を通して労使関係の円滑化を図っている。

③株式会社マルニクス・カンボジア（OA機器・家電製品等のワイヤーハーネス及び機構部品の製造販売）

- 同社がカンボジアに進出した理由は、①チャイナ・プラス・ワン（同社取引先のタイ・ベトナムへの進出が多い）、②安い労働力の確保、③タイ工場生産サポート（手間のかかる工程をカンボジアで担当）、④ASEAN圏内、など。

- 現地社員は330人いるが、そのうち2割は字が読めない。絵や写真を多く掲載した作業標準書を充実して対応。



- 2017年の月額最低賃金は153ドルになることが決定しており、進出から5年で約2.5倍の水準となる。何もしなくても毎年約20%の賃金上昇があり、対応に苦慮している。
- カンボジアは法律でボーナスの最低水準が年間で給与の1か月分となっている〔タイは8~10か月分〕。
- 安い人件費というメリットはあるが、同社の方針として最新の機械設備を導入するように努め、可能な限り機械化を促進している。機械のメンテナンスは海外から来てもらう必要がある。
- ワーカーの平均年齢は約21歳で、18歳から雇用可能。履歴書の偽造が多く、給与振込の口座確認の際に偽名が発覚している。

④日系企業A社（製造業）

- チャイナ・プラス・ワンとして、2011年にカンボジアに進出。当時は進出先として人気あまり無かったが、今では大手企業の進出が相次いでいる。製品の納品先は大半が日本であるが、一部タイやベトナムもある。
- 2011年の月額最低賃金は61ドルであったが、2016年は140ドルになった。残業の割増は150%と割高である。
- 人員構成は現地社員130人、日本人4人。新たに進出した企業の賃金が1ドルでも高いと、別の企業へ転職していくという状態がしばらく続いた。ただ、月額最低賃金が100ドルを超えた辺りから現地社員の定着率が高くなった。
- 賃金での差別化が困難であり、社員食堂など福利厚生で改善を図っている。おかずを無料にした際は、社員から大変喜ばれた。
- 今は社員の口コミで採用を増やしている。
- 本社は日本にあるが、生産は中国とカンボジアのみで行っている。中国は生産コストが少し高いが、納期は短い。一方、カンボジアはコストが安い、原材料を輸入に依存しているために納期が長くなる（遅い）。顧客ニーズに合わせて両国を使い分けている。

⑤イオンモール・カンボジア プノンペン店

- 2014年6月、プノンペン市内南部に国内最大規模のショッピングセンター「イオンモール プノンペン店」が開業。東京ドームの約1.5倍の敷地（68,400㎡）に、2,300台分の駐車場と1,600台分の駐輪場を配置。総合スーパーイオンや、日本・欧州・香港等アジアの様々なブランドのテナントを展開。同国最大の3D映画施設やボウリング場、アイススケートリンクなどの娯楽施設を備え、総投資額は200億円に及ぶ。
- 人件費は安い、建設資材等はすべて輸入に頼るため、建設コストは日本と同水準になる。
- 来館客は、1年目が1,500万人（最初の1週間で50万人）、2年目が1,350万人、3年目は6か月で750万人となり、最終的に1,800万人の来館を見込む。
- 車での来館者が想定以上に多く、開店から半年経過後に立体駐車場800台分の増設工事に着手。
- 祝日・振替休日は年間に約30日あり、プノンペン市内の商店や市場は閉店している。社員の反対意見もあったが、同社ではカンボジア人の生活習慣も変化すると信じて祝日等のオープンを続け、今では祝日に約8万人が来館する。
- テナントは商品の8割を輸入に依存。
- 同社の従業員は70人いるが、平均で3.5か国語を話すことができる。最終的にはカンボジア人だけで経営する企業にする予定。
- 2018年夏の開業を目指して同市北郊に2号店（敷地面積：約10万㎡）を建設中。

■投資先としてのカンボジアの魅力と問題点

投資先としての魅力は、①カンボジアの人件費が安く、労働集約型製品の生産に有利である、②外国投資への規制が殆どない（ほぼ全ての業種で外資100%企業設立が可能）、③労働力人口（15~64歳人口）は2070年迄、総人口も2080年迄増え続ける見込み、④ハノイ~プノンペン~バンコクを結ぶ南部経済回廊の整備促進、などがある。他方、問題点として、①水準は低いものの人件

費が最近急上昇、②労働者の教育水準が低い（小中学校就学率が低い）、③電力コストが周辺国よりも高い・電力供給が不安定^(*)、④慢性化する市内の交通渋滞、などがある。こうした課題の解決に向けて日本等による支援が今後も重要である。

* プノンペンの電力料金はベトナムやラオスの2~3倍、タイの1.5倍。電力需要の5割以上を輸入に依存。

カンボジアの30歳以下の労働力人口は480万人で、年間20万人が新規労働年齢に達する。一方、30~40歳代の人口が少なく、労働者を管理するリーダーやマネージャークラスの人材が不足しており、タイなど国外での人材採用が必要となる。

■カンボジア視察のよもやま話、現地の暮らし等

- ・在留邦人は約2,600人（2016年9月現在：在留届ベース）。2015年4月に日本人学校が開校した。
- ・プノンペン市内は、日本食レストラン（登録ベースで170店舗以上）や銭湯が増え、現地で暮らす日本人にとって便利になっている。
- ・市内を走る自動車は、日本製の中古車が多い。雨季は道路が水没することも多く、車高の高い乗用車が多い。軽自動車は見かけない。
- ・プノンペン市の人口約200万人に対し、バイクも約200万台が所有されている。バイクは免許無しで16歳から乗ることが可能。市内は3人乗りまで認められているが、4人乗りも散見。最大6人乗りの家族に遭遇。



- ・ヘルメットは必須であるが、夜間はヘルメットなしも多く、警察も放置している。
- ・ガソリンはガソリンスタンドだけではなく、道端の屋台でも瓶に入れて売られている。
- ・カンボジアの米を買い叩いてタイで精米し、タ

イ米として海外へ輸出しているケースもある。

- ・カンボジアに到着した初日の夜、空港からホテルへ向かう幹線道路の渋滞がひどく、バスのドライバーが迂回路を選択。舗装されていない道路が多く、直径10m以上の大きな水たまり（池？）に数回遭遇してバスが立ち往生した。



（左）プノンペン市の郊外では道路整備が行き届かず、大きな水たまりを見かけることが多い



（右）プノンペン市郊外では交通渋滞の車と牛が共存している

- ・視察の帰路、韓国製のバスが故障し、トゥクトゥク（バイクタクシー）に乗車、道は埃っぽい。

■カンボジアの観光の現状

カンボジア観光省によると、2015年の外国人旅行者数は前年比6.1%増の478万人（全体の9割が観光客で、観光収入は30億米ドル）。カンボジア政府は観光振興に注力しており、2020年には外国人旅行者数を750万人に増やす目標を掲げている。

国別の外国人旅行者は、全体の約2割が①ベトナム（90万人：①は順位、以下同様）からで、次いで②中国、③ラオス、④韓国（40万人）、⑤タイ、⑥米国、⑦日本（19万人）となっている。

2016年9月1日、日本からカンボジアへの直行便（成田から直行便1日1往復）が就航したことにより、カンボジアへの観光客の増加が期待される。

カンボジアの2015年・2016年の経済成長率は、7%前後で堅調さを維持すると見込まれている。日本企業の新たな活躍の地の一つとして、今後の成長・発展に注目していきたい。（島田清彦）